

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みややすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
07-02-01	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 市全域、市民及び土地所有者、関係行政団体	指標 都市計画審議会付議件数 (生産緑地の指定・解除/用途地域見直し/地区計画等)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。さらに、「組織及び運営に必要事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。」とされている。このため、事務の見直しについては難しいと考える。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。さらに、「組織及び運営に必要事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。」とされている。このため、事務の見直しについては難しいと考える。
	都市計画課長 土屋 健治				29	29	100	182	411	593	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		182					
	都市計画策定事業				26	26	100	382	1,189	1,571		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	382							
	事業形態				28	28	100	272	454	726		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	272							
07-02-02	都市計画課 計画調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市民、市域及び土地利用関係者	指標 都市計画図販売・利用数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：平成21年度に販売価格の引き上げを行い、これ以降利用数に大幅な変化がないことから販売価格及び作成数とも現状維持して行く。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：平成21年度に販売価格の引き上げを行い、これ以降利用数に大幅な変化がないことから販売価格及び作成数とも現状維持して行く。
	都市計画課長 土屋 健治				352	500	70	699	268	967	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	699							
	都市計画図作成事業				344	500	69	512	298	810		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	512							
	事業形態				257	500	51	749	303	1,052		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	749							
07-02-03	都市計画課 用地係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 国土利用計画法	対象 一定面積以上の土地の取引を行う者。	指標 土地の取引届出件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等要綱の規定により交付金が算定される。事業費としては消耗品費、印刷製本費、普通旅費、通信運搬費として使用。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：東京都から委託されている法定受託事務で、手続きが決まっており引続き事務を進めていくものである。また、届出受理件数は経済状況等、土地取引の動向により変動する。
	都市政策担当課長 小原 延之				8	8	8	46	856	902	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0							
	国土利用計画法に係る届出受理及び確認事務				4	4	4	43	476	519		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0							
	事業形態				5	5	5	41	606	647		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0							
07-02-04	都市計画課 計画調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 用途証明・街路証明申請者・開発等事業者、市民等	指標 用途証明・街路証明申請件数。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：都市計画に関する情報提供の一環としての事務であり、証明事務については、現状維持する。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：都市計画に関する情報提供の一環としての事務であり、証明事務については、現状維持する。
	都市計画課長 土屋 健治				61	61	61	0	3,808	3,808	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0							
	都市計画証明事業				64	64	64	0	4,439	4,439		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0							
	事業形態				58	58	58	0	4,098	4,098		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0							

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名												24年度以降方向性				25年度以降方向性				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		
07-02-05	都市計画課 住宅開発指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 都市計画法 (市) 東久留米市宅地開発等に関する条例	対象 土地所有者 開発等事業者	指標 宅地開発整備 面性	平成23年度	14.5	平成23年度	41	平成23年度	100	82	12,173	12,255	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	82	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 土屋 健治				平成22年度	2.7	平成22年度	19	平成22年度	100	70	12,880	12,950	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	70	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	宅地開発指導事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 申請書類に基づく現地確認、及び 宅地開発審査会を開催し、道路・清 掃施設等の公共施設整備について、 審議を経て市側の同意をする。	平成21年度	4.7	平成21年度	26	平成21年度	100	388	13,120	13,508	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	388	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		意図	ルール、計画に基づき土地利用をし てもらう。	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度
07-02-06	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 市民	委員の数	平成23年度	14	平成23年度	14	平成23年度	8,177	13,038	21,215	24年度以降方向性	廃止(完7- 統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7- 統合含む)	平成23年度	8,177	24年度以降方向性	廃止(完7- 統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完7- 統合含む)				
	都市計画課長 土屋 健治				平成22年度	15	平成22年度	10	平成22年度	6,836	7,927	14,763	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	6,810	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持				
	都市計画マスター プラン中間見直し業務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 委員会を立ち上げ、市民の意見を 伺いながら検討していく。	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	6,033	4,542	10,575	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	6,033	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		意図	都市基盤整備の進捗や社会状況の 変化や新たな課題等に対応した都市 計画マスタープランとする。	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	
07-02-07	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 生産緑地法 生産緑地地区指定審査基準	対象 生産緑地地区	生産緑地地区 指定面積	平成23年度	160.80	平成23年度	▲2.78	平成23年度	158.02	652	6,956	7,608	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	652	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 土屋 健治				平成22年度	162.33	平成22年度	▲1.53	平成22年度	160.80	521	7,728	8,249	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	521	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	生産緑地指定事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 ・生産緑地法に基づく、生産緑地地 区指定及び解除事務。 ・生産緑地指定審査会の開催。 ・都市計画変更事務。	平成21年度	163.95	平成21年度	▲1.62	平成21年度	162.33	496	7,872	8,368	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	496	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		意図	都市農地等を計画的かつ永続的に保 全し、また、公共施設等の保留地と することで良好な都市環境の形成に 資するため。	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	
07-02-08	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 南沢地区地区計画予定区域及び関係 権利者	地区計画予定 区域 面積	平成23年度	11.1	平成23年度	11.1	平成23年度	57	2,827	1,783	4,610	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	2,827	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 土屋 健治				平成22年度	11.1	平成22年度	11.1	平成22年度	57	60	16,645	16,705	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	60	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			
	南沢地区地区計画策 定事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 ・都市計画法に基づく地区計画の決 定。 ・地区計画内容の近隣住民等への説 明。	平成21年度	11.1	平成21年度	0	平成21年度	0	58	11,808	11,866	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	58	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		意図	良好な市街地環境を確保するための 地域の特性に応じた土地利用のル ールを決める。	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	—	

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名												24年度以降方向性				25年度以降方向性				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等
07-02-09	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 土地区画整理法	対象 駅東口第二土地区画整理事業の施行区域及び関係権利者	指標 土地地区画整理事業面積 関係権利者数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度				説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持			
	都市計画課長 土屋 健治				35,679 (㎡)	— (㎡)	100 (%)	0	668	668	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	駅東口第二土地区画整理事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 土地区画整理法に基づき、道路築造や宅地造成等の工事を実施した後、仮換地を権利者に引渡す。その後、権利者により、建築物等の再建工事を完了後、換地処分を行い事業を完了する。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 都市基盤整備がなされた駅西口とともに、駅周辺にふさわしい中心市街地)を形成する。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(徴収金)			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					
07-02-10	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米駅東口第二土地区画整理事業の特定移転者に対する住宅資金利子補給要綱	対象 事業の移転に伴い、新たに商業・業務地区に再建を余儀なくされた者	指標 対象者の数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	縮小	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成23年度	説明欄： 平成23年度				説明欄： 24年度以降方向性 縮小 25年度以降方向性 廃止(完了・統合含む)			
	都市計画課長 土屋 健治				3 (人)	3 (件)	100 (%)	425	18	443	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	425	425	425	425	425	425	425	425	425		425		
	駅東口第二土地区画整理事業特定移転者住宅資金利子補給事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 対象者に、10年間の利子補給をする。毎年9月、3月の2回に分け、要綱で定めた一定条件により算定した額を、対象者へ利子補給する。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 対象者の費用負担の軽減を図る。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					
07-02-11	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米駅西口地区、東口地区及び東口第二地区壁面後退舗装整備事業補助金交付要綱	対象 事業主及び壁面後退整備箇所。	指標 壁面後退整備面積	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度				説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持			
	都市計画課長 土屋 健治				0 (㎡)	0 (㎡)	0 (%)	0	67	67	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	壁面後退支援事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 地区計画制度に従い壁面後退部分の整備費用補助及び固定資産税の減免措置をする。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 駅前の魅力的な都市景観とふれあいと賑わいのある歩行者ネットワークの形成を図る。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					
07-02-12	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京土地区画整理事業推進連盟要綱	対象 東京都内の区市町	指標 加入団体数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度				説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持			
	都市計画課長 土屋 健治				37 (団体)	4 (回)	1,761,890 (㎡)	5	54	59	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 4	5	5	5	5	5	5	5	5	5		5		
	東京土地区画整理事業推進連盟参画事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 総会及び幹事会への参加、推進連盟への負担金の支払い。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度
					上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 都内の土地区画整理事業における弊害や課題などの調査研究を通じ、市の土地区画整理事業の推進に反映していく。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり				基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体								一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)											
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源														
	事務事業名																事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等												
07-02-13	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 地区計画区域内の地区整備計画が定められた区域内の行為者	指標 行為の届出数	実績値 50 (件)	指標 適合通知数	実績値 15 (件)	指標 検査済証数	実績値 8 (件)	0 (千円)	1,588 (千円)	1,588 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 0 平成22年度 0 平成21年度 0	説明欄： 各年の事務量は、届出件数に左右される。地区計画区域の増加及び団地建替えに伴う余剰地の民間譲渡に伴い届出件数が増加している。	平成23年度 0 平成22年度 0 平成21年度 0	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄： 各年の事務量は、届出件数に左右される。地区計画区域の増加及び団地建替えに伴う余剰地の民間譲渡に伴い届出件数が増加している。												
	都市計画課長 土屋 健治												手段・内容	行為の届出に対し、地区整備計画に照らした審査を行い、整備後、検査を行う。	平成23年度	平成23年度						平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	地区計画区域内の行為審査事業												財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	意図 良好な市街地環境を確保するため、地区計画の定められた地区整備計画に沿った土地利用をしてもらう。	平成22年度						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
													上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持																	
07-02-14	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住宅市街地総合整備事業制度要綱	対象 ひばりが丘団地、東久留米団地	指標 良好な住宅地となる面積 (ひばりが丘団地+東久留米団地)	実績値 39.8 (ha)	指標 「大規模団地建替」事業認可の申請件数	実績値 2 (件)	指標 事業区域整備率 ひばりが丘団地+東久留米団地の実施戸数/計画戸数	実績値 未把握 (%)	0 (千円)	1,004 (千円)	1,004 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 0 平成22年度 0 平成21年度 0	説明欄： 東3・4・20号線については、社会資本整備総合交付金(国補助55%+都補助)の位置付けにて整備を進めている。市道拡幅整備については、上の原地域の活性化方針を踏まえ見直しが必要なため、事業実施を見送っている。	平成23年度 0 平成22年度 0 平成21年度 0	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄： 東3・4・20号線については、社会資本整備総合交付金(国補助55%+都補助)の位置付けにて整備を進めている。市道拡幅整備については、上の原地域の活性化方針を踏まえ見直しが必要なため、事業実施を見送っている。												
	都市計画課長 土屋 健治												手段・内容	「大規模団地の建替」を契機として、目標とする住宅市街地を示した事業の推進を図る	平成23年度	平成23年度						平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	住宅市街地総合整備事業												財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	意図 良好な郊外住宅とともに地区内の施設整備(道路・公園等)が総合的に進められ快適で災害に強い安全な住環境をつくる。大臣承認を得て事業の推進を図る。	平成22年度						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
													上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持																	
07-02-15	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都が行う公共住宅建設に関連する地域開発要綱	対象 建替都営住宅(南町一丁目第二団地、南町一丁目アパート、八幡町第1・第2アパート)	指標 整備面積 都との協議回数	実績値 6.0 (ha)	指標 要請した項目/実施した項目	実績値 5 (回)	指標 8 (回)	実績値 100 (%)	0 (千円)	803 (千円)	803 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 0 平成22年度 0 平成21年度 0	説明欄： 22年度に昭和40年代の建替え事業の協定を締結した。南町一丁目アパートについては、23年度に具体的な協議を進め個別協定を締結した上で建替え事業に着手した。個別協定に示された協議事項について関係所管とともに協議を進める。八幡町アパートの建替え事業については、都の計画に合わせ今後協議を行う。	平成23年度 0 平成22年度 0 平成21年度 0	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄： 22年度に昭和40年代の建替え事業の協定を締結した。南町一丁目アパートについては、23年度に具体的な協議を進め個別協定を締結した上で建替え事業に着手した。個別協定に示された協議事項について関係所管とともに協議を進める。八幡町アパートの建替え事業については、都の計画に合わせ今後協議を行う。												
	都市計画課長 土屋 健治												手段・内容	周辺環境に配慮した建替を都に要請	平成23年度	平成23年度						平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	都営住宅建替に関する事務												財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	意図 湧水や周辺環境に配慮した建替をしてもらう。	平成22年度						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
													上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持																	
07-02-16	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住宅市街地総合整備事業制度要綱	対象 建替機構住宅(ひばりが丘団地、東久留米団地)	指標 整備面積(ひばりが丘団地、東久留米団地)	実績値 36.2 (ha)	指標 機構との協議回数	実績値 20 (回)	指標 20 (回)	実績値 100 (%)	0 (千円)	802 (千円)	802 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 0 平成22年度 0 平成21年度 0	説明欄： 東久留米市内の都市再生機構賃貸住宅建設事業が22年度で完了したため、今後は基盤整備及び余剰地の民間売却に当たっての協議を中心に行っていく。	平成23年度 0 平成22年度 0 平成21年度 0	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄： 東久留米市内の都市再生機構賃貸住宅建設事業が22年度で完了したため、今後は基盤整備及び余剰地の民間売却に当たっての協議を中心に行っていく。												
	都市計画課長 土屋 健治												手段・内容	協定書の協定どおり計画的に市及び居住者の要望等が取り入れられて、環境と調和した地域に住めるよう協議をしていく。	平成23年度	平成23年度						平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	機構住宅建替に関する事務												財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	意図 環境に配慮した建替をしてもらう。	平成22年度						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
													上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持																	

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源			
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
07-02-17	都市計画課 住宅開発指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) マンションの建替えの円滑化等に関する法律	対象 老朽化している市内のマンション	平成23年度	300	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	134	134	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 0 説明欄：マンション建替えについての市民からの相談について、都へ取次ぐ事務であり、改善の余地は少ない。	説明欄： 0 説明欄：マンション建替えについての市民からの相談について、都へ取次ぐ事務であり、改善の余地は少ない。		
	都市計画課長 土屋 健治			平成22年度	300	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0	148	148	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性			現状維持	平成22年度
	マンション建て替え 円滑化法に基づく相談事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	300	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度	0	151	151	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性			現状維持	平成21年度
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	300	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度	0			平成21年度	0
07-02-18	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 上の原地域の計画策定区域及び関係権利者	平成23年度	18.0	平成23年度	15	平成23年度	0	平成23年度	0	802	802	24年度以降方向性	-	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 0 説明欄：平成23年度は、具体的な土地利用計画を策定する前段の意向等について協議、調整を行った。具体的な土地利用計画については、平成24年度以降に検討していく。	説明欄： 0 説明欄：平成23年度は、具体的な土地利用計画を策定する前段の意向等について協議、調整を行った。具体的な土地利用計画については、平成24年度以降に検討していく。		
	都市計画課長 土屋 健治			平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	0	0	24年度以降方向性	-	25年度以降方向性			拡大	平成22年度
	上の原地域土地利用 計画策定事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	()	()	24年度以降方向性	-	25年度以降方向性			拡大	平成21年度
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()			平成21年度	()
07-02-19	施設管理課 管理調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 屋外広告物法 (都) 屋外広告物条例 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例	対象 広告主	平成23年度	1,292	平成23年度	99	平成23年度	2,326	平成23年度	17	7,021	7,038	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 説明欄： 説明欄：東京都屋外広告物条例及び施行規則による事業であるため、事業の廃止はできない。市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により東京都から委任され、委託料として財源充当されている。	説明欄： 説明欄： 説明欄：		
	施設管理課長 古澤 毅彦			平成22年度	1,292	平成22年度	87	平成22年度	1,565	平成22年度	0	平成22年度	7,800	7,800	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			平成22年度	
	屋外広告物許可申請 等事務			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	1,292	平成21年度	65	平成21年度	884	平成21年度	0	7,945	7,945	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性			現状維持	平成21年度
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	1,292	平成21年度	65	平成21年度	884	平成21年度	0	7,945	7,945	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			平成21年度	
07-02-20	環境政策課 みどり公園担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 子どもの広場管理運営要綱 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画	対象 広場を利用する子供(児童)、保護者、広場の土地所有者	平成23年度	18,180	平成23年度	33	平成23年度	2.32	平成23年度	41,179	5,919	47,098	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：行財政改革アクションプラン1 (1) 外部委託の拡大・一部委託済み 説明欄：事業として継続すること、コストの削減を両立させることは難しい。子ども(児童)の遊び場を確保することの前提は維持しつつも、効率的な広場の配置について検討をすべきと考える。なお、今後の方針としては、現状の外部委託等を踏まえ、更なる管理方法の効率化を検討していく。また、施設設備の老朽化や、樹木の高木化が進んでいることも1つの課題である。	説明欄：事業として継続すること、コストの削減を両立させることは難しい。子ども(児童)の遊び場を確保することの前提は維持しつつも、効率的な広場の配置について検討をすべきと考える。なお、今後の方針としては、現状の外部委託等を踏まえ、更なる管理方法の効率化を検討していく。また、施設設備の老朽化や、樹木の高木化が進んでいることも1つの課題である。		
	環境政策課長 浦山 和人			平成22年度	18,282	平成22年度	34	平成22年度	2.31	平成22年度	46,143	平成22年度	5,925	52,068	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			平成22年度	
	子供の広場整備事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	18,442	平成21年度	35	平成21年度	2.33	平成21年度	45,150	6,035	51,185	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性			現状維持	平成21年度
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	18,442	平成21年度	35	平成21年度	2.33	平成21年度	45,150	6,035	51,185	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持			平成21年度	

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名												①	②	①+②	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持		事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
07-02-21	環境政策課 みどり公園担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 都市公園法 (市) 都市公園条例 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画	対象 市民 都市公園区域	市民数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：都市公園等の環境を確保するために地権者のご理解のもとに実施してしており、現状では土地借り上げにより対応しているが、相続等により地権者からの買取要求があった場合には、対応する必要が出てくる。 平成23年度は竹林公園用地の一部の買取を行った。			
	環境政策課長 浦山 和人				114,414	1	2.73	33,992	3,946	37,938	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	33,992	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3						
	公園整備事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	2.73	1,563	3,950	5,513	—	—	—	—	—	—	—		—	—	
	事業形態				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	2.73	750	4,023	4,773	—	—	—	—	—	—	—		—	—	750
07-02-22	環境政策課 みどり公園担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 都市公園法 (市) 都市公園条例 (市) 児童遊園条例 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画	対象 公園 公園利用者	市民数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン1 (1) 外部委託の拡大・一部委託済み			
	環境政策課長 浦山 和人				114,414	123	0	40,279	9,865	50,144	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	—	—	—	—	—	—	—		—	38,586	
	公園維持管理事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0	35,908	9,875	45,783	—	—	—	—	—	—	—		—	—	35,908
	事業形態				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0	39,395	10,058	49,453	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—